

## 貸借対照表

まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた金額）			
	H26	H25	前年比
1、金融資産（基金など）	6,240	5,951	▲289
①資金（年度末の現金残高）	234	164	70
②債権（税の未収金など）	132	63	69
③有価証券	13	13	0
④投資など（基金積立金など）	5,862	5,711	151
2、非金融資産（固定資産など）	17,701	18,113	▲412
①事業用資産（庁舎・学校など）	11,134	11,401	▲267
②インフラ資産（道路、河川など）	6,566	6,712	▲146
資産合計（1、2の合計）	23,941	24,064	▲123

（単位：百万円）

負債の部（将来世代が負担する金額）			
	H26	H25	前年比
1、流動負債（1年以内に支払うもの）	668	672	▲4
①賞与引当金	55	55	0
②町債（短期）	582	583	▲1
③その他	32	34	▲2
2、非流動負債（償還予定が1年超のもの）	6,910	6,694	216
①町債	5,760	5,461	299
②退職給付引当金	1,151	1,233	▲82
③その他	0	0	
負債合計（1、2の合計）	7,578	7,366	212
純資産の部（これまでの世代が負担した金額）			
純資産合計	16,362	16,698	▲336
負債・純資産合計	23,941	24,064	▲123

（単位：百万円）

## 純資産変動計算書

まちの純資産が1年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	H26	H25	前年比
26年度当初純資産残高【①】	16,698	16,331	367
1、財源変動の部	▲126	93	▲219
(1) 財源の用途（①～④）	5,111	4,959	152
①純経常費用への財源措置	4,010	4,142	▲132
②固定資産形成への財源措置	685	393	292
③長期金融資産形成への財源措置	166	177	▲11
④その他の財源措置	250	247	3
(2) 財源の調達（①～③）	4,985	5,052	▲67
①税収	896	868	28
②移転収入（交付税、国の補助金など）	3,331	3,464	▲133
③その他の財源調達（減価償却費）	757	720	37
2、資産形成充当財源変動の部	▲209	274	▲483
①固定資産の変動	▲428	▲465	37
②長期金融資産の変動	220	177	43
③評価・換算差額などの変動	0	562	▲562
3、その他の純資産変動の部	0	0	0
当期純資産変動額（1+2+3）【②】	▲335	367	▲702
期末純資産残高（【①】+【②】）	16,362	16,698	▲336

（単位：百万円）

平成26年度  
佐呂間町財務書類の  
公表について

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化4指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表の整備が求められました。町では、全ての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。

## 資金収支計算書からみる まちの財政運営状況

経常的収支  
6億2,800万円

人件費などの支出と税収などの経常的な収入との差し引き。プラスなので資金（流動資産）が増えたこととなります。

資本的収支  
▲8億1,900万円

基金積立てや固定資産形成に関する収支。現金の動きでマイナスは貯金、プラスは貯金をおろすことを意味します。マイナスとなっていることから固定資産形成のために支出を行ったほか、将来への支出に備え、貯金したこととなります。

財務的収支  
2億6,000万円

借金の返済額と、借り入れた額の収支。大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなっており、将来世代への負担が増加したこととなります。

## 資金収支計算書

年度中の資金（現金）の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。

	H26	H25	前年比
1、経常的収支（人件費、税収、交付税など継続的に発生する収支）	628	647	▲19
①経常的支出	3,860	3,930	▲70
②経常的収入	4,488	4,577	▲89
2、資本的収支（固定資産や基金などの収支）	▲819	▲551	▲268
①資本的支出	851	570	281
②資本的収入	32	19	13
3、財務的収支（町債などの収支）	260	▲104	364
①財務的支出	638	683	▲45
②財務的収入	899	579	320
当期資金収支額（1～3の合計）…【1】	70	▲8	78
期首資金残高（H26年度当初の現金）…【2】	164	172	▲8
期末資金残高（【2】－【1】）	234	164	70

（単位：百万円）

## 行政コスト計算書

行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用（行政コスト）と経常収益（行政収入）に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。

	H26	H25	前年比
1、人件費（議員歳費、職員給料など）	985	1,045	▲60
2、物件費（消耗品費、減価償却費など）	888	1,062	▲174
3、経費（委託料など）	572	581	▲9
4、業務関連費用（公債費〔利払分〕など）	36	47	▲11
5、移転支出（繰出金、補助金など）	1,790	1,653	137
経常費用（総行政コスト）…①	4,271	4,388	▲117
1、業務収入（使用料、手数料など）	182	185	▲3
2、業務関連収益（基金利子、雑入など）	80	61	19
経常収益合計…②	262	246	16
純経常費用（純行政コスト〔①－②〕）	4,010	4,142	▲132

（単位：百万円）

※「財務4表」について100万円未満四捨五入のため、積み上げ金額と合計金額が一致しない場合があります。

## 財務4表からわかる各種指標

○平成26年度末現在人口5,549人

※（ ）内は前年度数値

◆町民1人当たりの資産、負債、純資産  
資産⇒431(425)万円 負債⇒136(130)万円  
純資産⇒295(295)万円（※貸借対照表参照）

◆町民1人当たりの総行政・純行政コスト、人件費  
総行政コスト⇒77(77)万円 人件費⇒18(18)万円  
純行政コスト⇒72(73)万円  
（※行政コスト計算書参照）

◆受益者負担率 6.1(5.6)%【経常収益/経常費用】  
総行政コストのうち、町民のみなさんが直接負担したコストの割合。（※行政コスト計算書参照）

◆純資産比率 68.3(69.4)%【純資産合計/総資産合計】  
社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送り  
が少なく、財政状況が健全であるといえます。  
（※貸借対照表参照）

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
【経常的収支+資本的収支】⇒▲1億9,088(9,600)万円  
この額がゼロ又はプラスであれば、行政サービスが借金（町債）に頼ることなく賄われ、財政運営は健全であるといえますが、26年度は大型事業の実施により町債発行額が増加したため、マイナスとなっています。  
（※資金収支計算書参照）